

金融リテラシー調査の結果②

米国調査との比較



お金や暮らしの知恵を学びましょう！

前号では、日本の金融リテラシー調査の結果を御紹介しました。
金融リテラシー調査は諸外国でも実施されています。結果にどのような違いがあるのでしょうか。

米国調査との比較

	 日本 2022 調査	 米国 2018 調査
正誤問題の正答率（平均）	47%	50%
① 複利	43%	72%
② インフレ	55%	55%
③ 住宅ローン	68%	73%
④ 資産の分散効果	50%	43%
⑤ 債券価格	24%	26%
⑥ 72の法則	41%	30%
金融教育を受けた人の割合	7%	20%

日本では、米国に比べ、「複利」に関する問題の正答率が低くなりました。

また、「金融教育を受けたことがある」と認識している人の割合も低いことが分かりました。

キャッシュレス決済の浸透、金融トラブルの手口の多様化、資産形成への関心の高まりなど、私たちとお金の関わりは時代とともに変化しています。政府は、金融経済教育を推進し、教育を受けたと認識する人の割合を令和10年度末をめどに20%に増やす方針です。



金融・経済の用語のおさらい

金融リテラシー調査には、金融や経済の分野の言葉が登場します。上記の正誤問題の中からいくつか取り上げて解説します。

● 複利

利子にもまた利子がつくこと。長い期間でみたときに、大きな効果をもたらします。借入金の複利での増え方は「雪だるま」に例えられることがあります。

● インフレ

インフレーションの略で、物価が上がること。相対的にお金の価値が下がります。反対に、物価が下がることは「デフレ（デフレーション）」です。

● 資産の分散効果

お金を投資（運用）する際に、いくつかの商品に分散させること。値動きの振れ幅を抑えることができます。

● 72の法則

「 $72 \div \text{金利} = \text{お金が2倍になる期間}$ 」
お金が2倍になるおおよその期間が分かる便利な計算式です。
例えば、金利18%でお金を借りた場合、 $72 \div 18 = 4$ となるので、約4年で借りたお金が2倍になります。